

評価対象年度	平成23年度	施策評価シート		政策	14	施策	31
施策名	31 宮城県沖地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実			施策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 宮城県沖地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり		評価担当部局 (作成担当課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。 ○県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。 ○沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。 ○震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。 ○地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の「将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 緊急輸送道路の橋梁、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化を促進するとともに、県立都市公園の防災機能の充実を図る。 ◇ 広域水道や流域下水道などのライフラインの耐震化を促進する。 ◇ 住宅等の耐震化を促進する。 ◇ 水門等の施設整備と市町村や地域と連携した維持管理の充実を図る。 ◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。 ◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図る。 ◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。 ◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携により、地震・津波の先端科学技術活用等を促進する。	

施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・隣県・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)
・平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」や平成22年2月の「チリ中部沿岸地震にともなう津波」により、県民の防災意識は非常に高まっていた。 ・宮城県沖地震の発生確率は、30年以内で99%と切迫していたことから、大規模災害時の被害を最小にするため地域ぐるみの防災体制の構築が求められていた。 ・国で東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の復興にあたっては、将来を見据えた津波災害に強い地域づくりを推進し、将来起こりうる津波災害の防止・軽減のため、全国で活用可能な一般的な制度創設が必要であるとして「津波防災地域づくりに関する法律」を制定した。(施行日 平成23年12月27日) ・また、東日本大震災を踏まえた地震・津波対策の抜本的強化、最近の災害等を踏まえた防災対策の見直しを反映させた防災基本計画を平成23年12月27日に一部修正した。(津波災害対策編の追加等)

決算(見込)額 (千円)	年度	平成22年度 (決算額)	平成23年度 (決算(見込)額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	4,374,647	44,995,822	-	-

※事業費は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

※達成度 A:「目標値を達成している」 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」 N:「現況値が把握できず、判定できない」					
目標指標等		初期値 (測定年度)	現況値 (測定年度)	目標値 (測定年度)	達成度
1	県有建築物の耐震化率(%)	91.9% (平成20年度)	99.0% (平成23年度)	100% (平成25年度)	A
2	緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(橋)	50橋 (平成20年度)	75橋 (平成22年度)	79橋 (平成23年度)	B
3	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	78% (平成20年度)	-% (平成22年度)	90% (平成25年度)	N

■ 施策評価（原案）

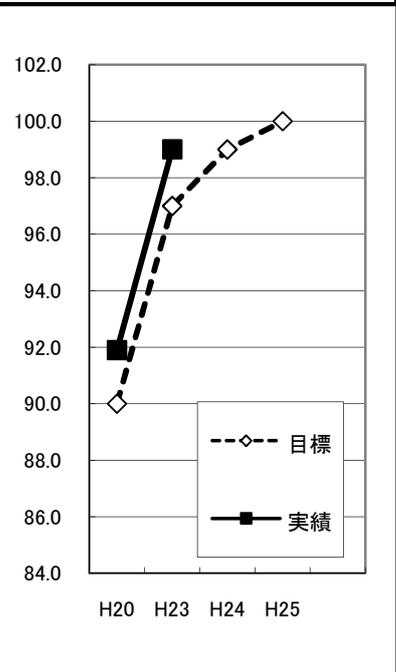
施策の成果	評価の理由
<p>目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか（「目標とする宮城の姿」に近づいているか）。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施策を構成する事業については、「地震被害想定調査事業」のように東日本大震災の発生に伴い事業の実施自体が困難で休止とせざるをえないものも見受けられたが、被災建築物応急危険度判定事業や被災宅地危険度判定事業のように、住宅や宅地について余震等による二次災害の防止を図るとともに住民の不安を解消し、地域の円滑な復旧・復興に資する事業が着実に実施された。 ・また、県有建築物の耐震化率、緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数及び多数の者が利用する特定建築物の耐震化率は堅調な進捗状況を示している。 ・県民意識調査結果からは、施策の重視度が9割を超えているが、満足度が約5割前後に止まっていることから、更なる事業の推進を図る必要がある。 ・以上を踏まえ、大規模災害による被害の最小化に向けた取組は目標値に向けて着実に推移しているため、本施策の進捗状況は概ね順調であると判断する。
【評価】	
概ね順調	

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	※施策が直面する課題や改善が必要な事項等 ※今年度の対応状況を含む今後の対応方針
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県有施設や道路といった公共施設だけでなく、多くの人が集まる民間の特定建築物について引き続き耐震化の促進が必要である。 <p>【対応方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間の特定建築物についても耐震化率の向上に向けて、法に基づく指導や助言を用いて底上げを行い、県全体としての耐震化率の向上を図っていく。 	

目標指標等の状況

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している。又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
1 県有建築物の耐震化率(%)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
	目標値(a)	-	97.0	99.0	100.0	-
	実績値(b)	91.9	99.0	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	102%	-	-	-
	達成度	-	A	-	-	-

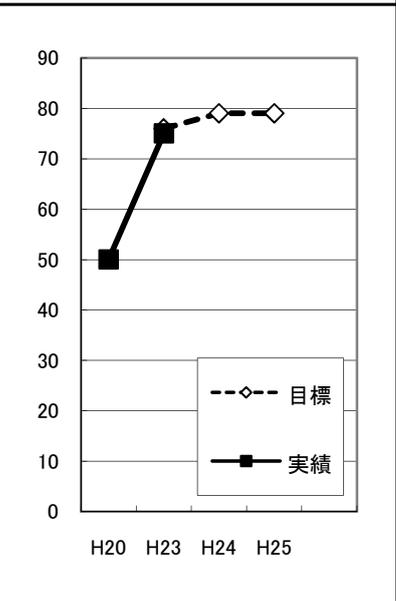


目標値の設定根拠
 ・宮城県耐震改修促進計画において、県有建築物については、平成27年度末までに、全施設の耐震化を目標としているが、宮城県沖地震の切迫度に鑑み、3年前倒しして整備を図るもの。

実績値の分析
 ・耐震化率は着実に進捗している。

全国平均値や近隣他県等との比較

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
2 緊急輸送道路の橋梁の耐震化完了数(橋)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	-
	目標値(a)	-	76	79	-	-
	実績値(b)	50	75	-	-	-
	達成(進捗)率(b)/(a)	-	99%	-	-	-
	達成度	-	B	-	-	-



目標値の設定根拠
 ・本事業を実施することにより、震災時においても重要な拠点へのルートが確保することができ、ひいては安全で安心な日常生活を促進させる指標としており、目標値については「みやぎ発展税」を活用し、平成26年度までの整備計画を2年間前倒し平成24年度までに橋梁耐震補強事業の完了を目指す。

実績値の分析
 平成24年度の橋梁耐震補強事業の完了に向けて、ほぼ順調に推移している。

全国平均値や近隣他県等との比較

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値(a)	-	-	-	-	90	
	病院, 老人ホーム等の多数の者が利用する施設の耐震化	実績値(b)	78	-	-	-	-	
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-	-	
達成度		-	N	-	-	-		
目標値の設定根拠	病院, 老人ホーム, ホテルや旅館など多数の者が利用する特定建築物の所有者に対し, 耐震改修促進法に基づく指導及び助言を行い耐震化を促進します。							
実績値の分析	多くの人が利用する特定建築物の耐震化率は平成21年度末で79.2%となっている。県の所管する施設は耐震化(93.0%)が進んでいるものの、民間の特定建築物の耐震化(75.1%)は滞っている。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							

調査実施年度 (調査名称)			平成20年度 (平成21年県民意識調査)		平成22年度 (平成23年県民意識調査)		平成24年度 (平成25年県民意識調査)	
この施策に対する重視度	重要	重視の割合	67.1%	91.5%	66.4%	90.1%		
	やや重要		24.4%		23.7%			
	あまり重要ではない		2.0%		2.0%			
	重要ではない		0.5%		0.7%			
	わからない		5.9%		7.3%			
調査回答者数		1,833		1,944				
この施策に対する満足度	満足	満足の割合	13.3%	49.6%	15.7%	55.2%		
	やや満足		36.3%		39.5%			
	やや不満		21.5%		17.5%			
	不満		8.5%		5.5%			
	わからない		20.4%		21.7%			
調査回答者数		1,811		1,910				
調査結果について			<ul style="list-style-type: none"> 重視度については、「重視」の割合が9割を超えて推移しており、この施策に対する県民の割合が高いことがうかがえる。 満足度については、「満足」の割合が5割程度で推移しているが、この施策に対する県民の「重視」の割合に対し、「満足」の割合が低いことから、更なる事業の推進を図り、満足度を高めていく必要がある。 優先すべき項目としては、ライフラインの耐震化と、震災時の早期の復旧体制づくりを求める意見が多かったことから、それぞれの管理者に対して耐震化の促進を働きかけるなど、関係機関との連携強化に努めることで震災時における早期復旧体制を構築する必要がある。 					

宮城の将来ビジョン推進事業

番号	事業名		平成23年度 決算(見込) 額(千円)	事業の状況							
	担当部局・課室名		特記事項	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
1	地震被害想定調査事業		3,717	宮城県地域防災計画見直し等のために実施していた地震被害想定調査の成果を取りまとめる。				東日本大震災により、インフラ等が毀損し、被害想定調査の実施ができなくなったため、平成22年度の調査で事業を中止し、それまでの成果(地震動、津波、液状化)について中間報告書として刊行した。			
	1	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
課題有	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	13,074	3,717	-	-				
2	県有建築物震災対策促進事業		90,981	不特定多数の県民が利用する施設、防災拠点となる施設、警察施設などについて、耐震化を更に加速する。				2棟の県有建築物の耐震化に着手したが、震災の影響により事業費を繰り越し、平成24年度中に完了させる。			
	2	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		危機対策課ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があつた	概ね効率的	廃止	35,036	90,981	-	-				
3	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業		0	災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定し、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。				震災により訓練休止 ・情報システムの被災・復旧状況の把握 ・i-BCP見直しに向けた情報収集			
	3	震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		情報政策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	0	0	-	-				
4	橋梁耐震補強事業		561,800	地震時における橋梁の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				緊急輸送道路の79橋のうち残り4橋について工事着手した。			
	4	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があつた	効率的	廃止	1,809,148	561,800	-	-				
5	仙台塩釜港整備事業(耐震岸壁)		228,600	緊急物資の海上輸送路を確保するため、港湾岸壁の耐震化を推進する。				雷神ふ頭の耐震強化岸壁整備を促進した。			
	5	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		港湾課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があつた	効率的	廃止	271,900	228,600	-	-				

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
6	水管橋耐震化事業	12,831	震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。				・水管橋の耐震補強工事の実施(55橋のうち1橋実施,進捗率89%(平成22年度まで合計48橋実施,進捗率87%)			
	企業局 水道経営管理室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	220,486	12,831	-	-
7	地震対策下水道事業	165,100	震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、流域下水道の処理場や管渠などの施設の耐震化を推進する。				・下水道耐震工事(2件)			
	土木部 下水道課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	339,310	165,100	-	-
8	木造住宅等震災対策事業	100,078	県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修及び津波避難施設等の耐震診断に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・当初は耐震診断1200件、耐震改修工事560件を目標に進めていたが、関係市町村の耐震診断件数を増やしたいとの要望や地震の影響による職人不足の状況から、耐震改修工事費用を耐震診断に振り替えて事業を進めた。その結果、耐震診断は1437件、耐震改修工事は228件となった。			
	土木部 建築宅地課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	47,485	100,078	-	-
9	海岸保全施設整備事業(農地)	21,155	農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について耐震化・遠隔操作化を含めた改修を行う。				・東日本大震災により被災したため、事業を休止した。被災した施設は災害復旧事業により平成27年度までに復旧する見込み。			
	農林水産部 農村整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	71,697	21,155	-	-
10	津波に備えたまちづくり検討	0	住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。				・津波防災シンポジウムは、東日本大震災社会資本再生・復興シンポジウムとして開催し、400人以上の参加を得た。			
	土木部 防災砂防課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	-	統合	4,831	0	-	-
11	道路管理GISシステム整備事業	100,000	GIS技術を活用し道路管理情報のネットワーク化、電子化を進め、道路の交通規制情報等をリアルタイムで公開し、災害対応力の向上及び県民への情報提供の迅速化を図る。				・道路管理GISシステムを構築した			
	土木部 道路課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	42,742	100,000	-	-

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果					
12	仙台空港整備事業(耐震化)	159,720	仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				・国土交通省の直轄事業として、滑走路や誘導路の改良・照明施設や電源施設の整備を行った。(県は工事費の1/3を地方負担した。)				
	18 土木部 空港臨空地域課		震災復興 5①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	289,661	159,720	-	-				
13	医療施設耐震化事業	1,796,343	災害時の医療体制を確保するため、災害拠点病院等の耐震化(耐震診断及び耐震性を欠く既存施設の建て替え・補強)の費用を補助する。				・災害拠点病院及び二次救急医療機関となっている4つの病院の耐震化工事に対して補助を実施した。				
	19 保健福祉部 医療整備課		震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	698,647	1,796,343	-	-				
14	大規模災害対策事業	20,200	大規模災害発生に伴う停電時においても交通信号機を稼働させ、被災者の避難や救助を円滑に行うため、交通信号機用電源付加装置を整備する。				・交通信号機用自動起動式発動発電機(9基)の整備				
	20 警察本部 交通規制課		震災復興 ※7④②02	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	20,264	20,200	-	-				
15	警察施設震災対策促進事業	158,351	大規模災害時に備え、警察本部庁舎の無停電電源装置等及び救助活動の拠点となる警察署庁舎に十分な発電容量の非常用発動発電設備を整備する。				・無停電電源装置1号機の更新 ・非常照明用直流電源装置の更新 ・非常用発動発電設備の整備(1基)				
	21 警察本部 装備施設課		震災復興 ※7④①06	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	拡充	49,140	158,351	-	-				
決算(見込)額計		3,418,876									
決算(見込)額計(再掲分除き)		3,418,876									

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

番号	事業名		事業の状況													
	担当部局・課室名	平成23年度決算(見込)額(千円)	特記事項													
1	がけ地近接等危険住宅移転事業		0	<p>事業概要</p> <p>がけ地の崩壊により、生命に危険を及ぼすおそれのある危険な住宅から安全な場所へ移転を行う者に補助する事業主体(市町村)に対し、その補助事業に要する経費を補助する。</p>	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・震災対応分の実績なし。(通常分の1件のみ。)</p>											
	土木部	建築宅地課				<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>—</td> <td>拡充</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	—	拡充	
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性													
妥当	成果があった	—	拡充													
					<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	-	0	-	-
H22	H23	H24	H25													
-	0	-	-													
2	建築関係震災対策事業		1,679	<p>事業概要</p> <p>地震災害から建築物を守るため、「宮城県耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震診断・耐震改修の促進に係る普及啓発を行うとともに、建築物や宅地の危険度を判定する危険度判定士を養成する。</p>	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・宮城県建築物等地震対策推進協議会を活用し、「東北地方太平洋沖地震による地震被害報告会」を開催するとともに「(仮称)東日本大震災における応急危険度判定の実施状況」を編集している。また、被災建築物応急危険度判定士293名及び被災宅地危険度判定士187名を養成し、実施体制の整備を図った。</p>											
	土木部	建築宅地課				<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>効率的</td> <td>維持</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	効率的	維持	
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性													
妥当	成果があった	効率的	維持													
					<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>1,679</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	-	1,679	-	-
H22	H23	H24	H25													
-	1,679	-	-													
3	被災建築物応急危険度判定事業		0	<p>事業概要</p> <p>非予算的手法</p> <p>余震等による人命に係わる二次災害を防止するため、被災した建築物の危険性を判定し、使用等に当たっての危険性の情報提供を行う。</p>	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・平成23年3月11日から平成23年5月10日の2ヶ月にわたって、県内12市18町で合計50,721棟の判定を実施し、余震等による二次災害の防止を図るとともに住民の不安を解消することができた。</p>											
	土木部	建築宅地課				<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>—</td> <td>廃止</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	—	廃止	
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性													
妥当	成果があった	—	廃止													
					<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	-	0	-	-
H22	H23	H24	H25													
-	0	-	-													
4	り災証明書発行に係る建築士派遣事業		0	<p>事業概要</p> <p>り災証明書発行の円滑化を促進し、生活再建の早期実現を図るため、被災家屋調査の技術的支援として市町村に建築士の派遣を行う。</p>	<p>平成23年度の実施状況・成果</p> <p>・1市で実施し、り災証明書発行のための建築物の調査を円滑に進めることができた。</p>											
	土木部	建築宅地課				<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> <tr> <td>概ね妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>—</td> <td>廃止</td> </tr> </table>		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	概ね妥当	ある程度成果があった	—	廃止	
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性													
概ね妥当	ある程度成果があった	—	廃止													
					<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <tr> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> </tr> <tr> <td>-</td> <td>0</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>				H22	H23	H24	H25	-	0	-	-
H22	H23	H24	H25													
-	0	-	-													

5	被災宅地危険度判定事業	非予算的手法 0	事業概要 大規模かつ広範囲に被災した宅地における二次災害の軽減・防止を図るため、被災宅地の危険度を判定し、所有者に情報提供を行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・平成23年3月11日から平成23年5月19日の2ヶ月にわたって、県内10市町で合計3,996件の判定を実施し、余震等による二次災害の防止を図るとともに住民の不安を解消することができた。			
	土木部 建築宅地課	震災復興 1①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	-	廃止	H22	H23	H24	H25
							-	0	-	-
6	道路改築事業(復興)	160,000	事業概要 震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・調査設計等の着手。			
	土木部 道路課	取組12 <u>再掲</u> 震災復興 5①②	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	160,000	-	-
7	橋梁耐震化事業	681,800	事業概要 地震時における橋梁の耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・緊急輸送路79橋のうち残り4橋を、併せて橋梁耐震化75橋についても着手した。			
	土木部 道路課	震災復興 5①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	681,800	-	-
8	橋梁長寿命化事業	996,016	事業概要 橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・橋梁の老朽箇所の計画的維持補修工事を行った。			
	土木部 道路課	震災復興 5①③	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	996,016	-	-
9	港湾整備事業(復興)	2,900,050	事業概要 被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確保するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・仙台塩釜港(仙台港区)の中野地区において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業に着手した。			
	土木部 港湾課	取組12 <u>再掲</u> 震災復興 5①④	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	縮小	H22	H23	H24	H25
							-	2,900,050	-	-
10	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	5,777,000	事業概要 被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				平成23年度の実施状況・成果 ・被災箇所の災害査定完了(59海岸) ・応急復旧実施,完了(35箇所)			
	土木部 河川課	震災復興 5②①	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				年度別決算(見込)額(千円)			
			妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
							-	5,777,000	-	-

11	海岸改良事業	120,100	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧と併せて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供設備や避難誘導標識等の設置を行う。				・社会資本整備総合計画(復興)による整備計画策定(1海岸:万石浦地区海岸)			
13	土木部 河川課	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	120,100	-	-
12	海岸管理費	6,900	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人口リフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。				・灯浮標点検整備(1海岸)			
14	土木部 河川課	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	6,900	-	-
13	海岸調査費	20,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・海岸保全基本計画業務委託発注(2沿岸)			
15	土木部 河川課	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	20,000	-	-
14	河川改修事業(復興)	2,190,200	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・社会資本整備総合計画(復興)への整備位置付けし着手(7河川)			
16	土木部 河川課	取組32 再掲 震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	2,190,200	-	-
15	公共土木施設災害復旧事業(下水道)	21,948,645	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			被災した下水道処理施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				・公共土木施設災害復旧事業(7流域)			
17	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	21,948,645	-	-
16	流域下水道事業(維持管理)	4,744,910	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			清潔で良好な生活環境の確保と水質の保全を図るため、流域下水道施設の適切な維持管理を行う。				・県内7流域の維持管理 仙塩流域下水道施設 阿武隈川下流域下水道施設 鳴瀬川流域下水道施設及び吉田川流域下水道施設 北上川下流域下水道施設、迫川流域下水道施設及び北上川下流東部流域下水道施設			
18	土木部 下水道課	震災復興 5③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があつた	効率的	維持	-	4,744,910	-	-

17	広域水道施設災害復旧事業	483,851	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			安全な水道用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。				・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて復旧工事が完了した。本復旧箇所については、平成23年度内にすべて着工し、一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
20	企業局 水道経営管理室	震災復興 5③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	483,851	-	-
18	工業用水道施設災害復旧事業	308,459	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			工業用水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた管路、施設等について本格復旧を行う。				・送水に直接的に影響のある被災箇所についてはすべて復旧工事が完了した。本復旧箇所については、平成23年度内にすべて着工し、一部工事については繰越工事となっているが平成24年中にはすべて完了する。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
21	企業局 水道経営管理室	震災復興 5③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	308,459	-	-
19	水道施設復旧事業	2,266	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			安全な水を安定的に供給するため、震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				・県内の28カ所の水道事業体について、災害査定等の技術的支援等を行った結果、総額で約135億8千万円の国庫補助金が交付される予定である。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
22	環境生活部 食と暮らしの安全推進課	震災復興 5③②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	2,266	-	-
20	防災ヘリコプター整備事業	59,478	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			津波により県の防災ヘリコプターが流され使用不能となり、本来の災害対応、救急・救助活動に甚大な支障を来していることから、消防防災航空機能を回復させるため、国からの無償貸与を要望するとともに、それまでの間も貸与などにより、救助仕様等のヘリコプターを配備する。				・防災ヘリコプターは消防庁が購入し県へ無償貸与予定であり、平成25年3月に導入される見込みである。平成23年度は、10月まで川崎重工から無償貸与を受け、11月以降は民間機のレンタルにより消防防災業務の運航を実施した。また、防災資機材を整備した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
26	総務部 消防課	震災復興 7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	-	59,478	-	-
21	石油コンビナート等防災対策事業	42,380	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			石油コンビナート等特別防災区域等における防災機能を再構築するため、全壊状態となった防災資機材センターの建替え及び津波で流出した防災資機材の補充を行う。				・防災資機材の補充(泡消火薬剤、油処理剤、油吸着材、オイルフェンス)をするとともに、・防災資機材センター建築実施設計を施工した。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
28	総務部 消防課	震災復興 7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	42,380	-	-
22	災害情報通信基盤強化事業(地デジ共聴施設)	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			住民の貴重な情報インフラであるテレビの地上デジタル放送への円滑な移行を促進するため、被災した共聴施設の再整備を支援する。				・被災した13施設中7施設については、改修済み。			
			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
32	震災復興・企画部 情報政策課	震災復興 7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	-	維持	-	0	-	-

23	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法 0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				・東日本大震災での対応について土木部BCPに基づいた業務を概ね遂行できた。部内各機関において今回の対応を検証し、一部見直しを行った。			
	土木部 防災砂防課	震災復興 7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	—	拡充	-	0	-	-
24	大規模災害時医療救護体制整備事業	937	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			大規模災害に備えるため、救命救急センター等における自家発電設備の強化、DMATの養成と政府総合防災訓練への参加支援等を行う。				・仙台市、東北大学と共催により災害対策研修会を開催した。 ・政府総合防災訓練にDMAT隊員を2名派遣した。			
	保健福祉部 医療整備課	震災復興 7①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	937	-	-
25	防災拠点としての学校づくり事業	47	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能及び防災教育機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				・今回の震災時の、各学校における避難所としての対応状況について、アンケート調査や既存の報告書等により把握するとともに、避難所の状況について調査した学識者や実際に避難所対応を行った学校の職員等から意見を聞き、その問題・課題について整理・把握し、県立学校が避難所として使用されることにかかる基本的な考え方の案等をまとめた。			
	教育庁 総務課	震災復興 7①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	47	-	-
26	大震災記録作成・普及事業	6,216	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			未曾有の災害となった東日本大震災の概要、応急対応や教訓を後世に残すとともに、防災意識の風化を防ぐため、記録を作成する。				・発災後半年間の災害対応について検証を行い検証報告書を作成した。			
	総務部 危機対策課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	6,216	-	-
27	津波対策強化推進事業	471	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				・津波防災シンポジウムは、東日本大震災社会資本再生・復興シンポジウムとして開催し、400人以上の参加を得た。また、復旧・復興パネル展や伝承・減災プロジェクトとして津波浸水表示板を沿岸の市町に設置するなど意識啓発を図った。			
	土木部 防災砂防課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	471	-	-

28	県政広報展示室運営事業	0	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルや大型ビジョンによる映像などにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。				<ul style="list-style-type: none"> 震災発生から1年を期に企画展「東日本大震災から1年」を開催し、被災者等の復興への取り組みを紹介。（開催期間平成24年3月12日～平成24年5月15日） 併せて、「震災復興計画の概要」「震災からの復興への歩み」のパネル展示を実施。 			
40	総務部 広報課	震災復興7②②	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			概ね妥当	ある程度成果があった	－	維持	－	0	－	－
29	警察本部機能強化事業	98,927	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			警察本部庁舎及び設備の一部が損傷しており、万全な警察体制を確保するため、「庁舎機能復旧」、「庁舎機能拡充」及び「庁舎機能再生・高度化」を柱として取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> 警察本部庁舎高層棟の機能復旧 			
41	警察本部 装備施設課ほか	取組25 再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	－	98,927	－	－
30	警察施設機能強化事業	567,000	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			多数の警察施設が流出又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要のため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 気仙沼警察署仮設庁舎建設 南三陸警察署仮設庁舎建設 			
42	警察本部 警務課ほか	取組25 再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	－	567,000	－	－
31	各所増改築事業	182,431	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、一部損傷等被災した警察施設の増改築を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 被災警察施設の増改築(122箇所) 			
43	警察本部 装備施設課	取組25 再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	－	182,431	－	－
32	交番・駐在所機能強化事業	1,386	事業概要				平成23年度の実施状況・成果			
			警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流出、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 非常用通報装置等の設置(6台) 			
44	警察本部 地域課	取組25 再掲 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	－	1,386	－	－

		事業概要				平成23年度の実施状況・成果				
33	各種警察活動装備品等整備事業	219,529	使用不能となった警察車両や警察装備資機材について、治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、各種警察活動装備品等を補充・整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 被災四輪車(30台), 被災白バイ(2台) けん銃保管庫(14基) 警備艇修繕 検視資機材 録画記憶式監視装置(11台), 張込用監視通報装置(34台) 鑑識装備資機材 			
	47	警察本部 装備施設課ほか 震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	219,529	-	-
34	震災に強い交通安全施設整備事業	56,268	折損しない鋼管製信号柱への改良や信号灯器の軽量化のための信号灯器のLED化改良等、震災時に対応可能な交通安全施設を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> 信号柱の鋼管柱化改良(114本) 灯器LED化改良(224灯) 			
	49	警察本部 交通規制課 震災復興7④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	56,268	-	-
決算(見込)額計		41,576,946								
決算(見込)額計(再掲分除き)		35,476,952								